



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス
コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5459-9178

平成26年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	113,520	5.3	8,452	17.7	8,830	15.4	3,876	7.7
25年2月期	107,825	0.1	7,179	1.2	7,653	2.4	3,598	43.2

(注) 包括利益 26年2月期 4,018百万円 (△13.6%) 25年2月期 4,652百万円 (168.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	80.44	—	4.5	8.2	7.4
25年2月期	74.68	—	4.2	7.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △1百万円 25年2月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	109,788	88,202	80.2	1,827.86
25年2月期	105,966	85,380	80.5	1,770.04

(参考) 自己資本 26年2月期 88,085百万円 25年2月期 85,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	10,869	△4,115	△2,878	31,950
25年2月期	9,269	△823	△1,643	27,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,252	34.8	1.5
26年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,252	32.3	1.4
27年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		28.3	

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,303	3.9	5,301	6.1	5,381	2.9	2,876	24.7	59.68
通期	120,391	6.1	9,937	17.6	10,075	14.1	4,773	23.1	99.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、[添付資料]18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	50,609,761 株	25年2月期	50,609,761 株
② 期末自己株式数	26年2月期	2,419,100 株	25年2月期	2,418,529 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	48,190,801 株	25年2月期	48,191,353 株

(参考)個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	1,795	△57.2	937	△72.4	1,111	△68.8	785	△77.8
25年2月期	4,195	△27.0	3,398	△31.6	3,564	△30.0	3,541	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	16.30	—
25年2月期	73.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	76,297		74,263		97.3		1,541.03	
25年2月期	78,045		74,731		95.8		1,550.72	

(参考) 自己資本 26年2月期 74,263百万円 25年2月期 74,731百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から景気回復の兆しが見受けられ、また個人消費におきましても宝飾品をはじめとした高額品を中心に持ち直しの動きが見られる半面、消費全般の基調は、物価上昇への懸念から節約志向が強く、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界におきましても、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で64店舗（直営店44店舗、加盟店19店舗、海外直営店1店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好をあわせグループ全体で32店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を大きく推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

海外店舗展開については、香港の「TMT Plaza」に「洋麺屋五右衛門」を出店し、当連結会計年度末時点の海外店舗数は、シンガポール15店舗、台湾3店舗、中国4店舗、香港2店舗、韓国1店舗、フィリピン1店舗の合計26店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,135億20百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益84億52百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益88億30百万円（前年同期比15.4%増）、当期純利益38億76百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、洋麺屋五右衛門を中心とした既存事業のブラッシュアップに注力するとともに、「星乃珈琲店」を積極的に展開しました。「星乃珈琲店」では東京の六本木や銀座等の他、ロードサイドにも新規出店するとともに、一部の既存ブランドを「星乃珈琲店」へ業態変更するなど、お客様のニーズにお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。

また、新たな展開としては、カレー専門店の「天馬咖喱」、手作りカレーパンも味わえる「咖喱とカレーパンの店 天馬屋」、カレーの他本格的なシチューも提供する「天馬堂」、「銀座咖喱」などの新業態を開発し、立地環境の変化などに応じて、「牛たん焼き仙台辺見」や「卵と私」ブランドへの業態変更も実施致しました。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は321億49百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は42億52百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(ドールコーヒーグループ)

カフェ事業においては、季節に合わせた魅力ある商品作りを継続するとともに、時間帯別のセットメニューやレジ前商品における新商品施策がお客様のご支持を頂くなど、既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。また、デザイン性の高い店舗の新規出店や既存店の改装などを積極的に展開するなど、ブランド力の強化に努めたことも奏功し、天候の影響を強く受けながらも、既存店売上は昨年とほぼ変わらない結果を出すことができました。

卸売事業においては、昨年来の営業力強化が大きく実り、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力し、業容の拡大に努めた結果、売上を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、ドールコーヒーグループにおける売上高734億95百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は39億83百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業となります。売上高は78億74百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は3億73百万円（前年同期比272.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の兆しが見受けられ、また個人消費におきましても宝飾品をはじめとした高額品を中心に持ち直しの動きが見られたものの、消費全般の基調は、物価上昇への懸念から節約志向が強く、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見込まれないと予想されます。

さらに、今年4月に実施の消費税率引き上げにより個人消費の不透明感が増したこと、また資源価格の上昇や円安による原材料および食材価格の高止まりから外食産業を取り巻く環境は、依然厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め、業容の拡大を図る所存です。また、グループ力を高め、ノウハウを共有化することで、事業会社間の融合をさらに進化させることにより収益シナジーを創出し、事業の拡大に努めます。更に、海外展開の拡大やM&Aなどの機会を逃さず、積極的に取組み、グループ全体の企業価値増大を図っていく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店や店舗改装における固定資産の増加等により1,097億88百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の増加や短期借入金の減少により215億85百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により882億2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71億67百万円、減価償却費36億6百万円、法人税等の支払額27億69百万円等により、108億69百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出55億80百万円、有価証券の売却及び償還による収入30億円等により、41億15百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額12億53百万円や短期借入金の減少等により28億78百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、319億50百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	79.6	80.5	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	57.3	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	211.4	383.7	490.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、外食業界のエクセレント・リーディングカンパニーを目指しております。配当につきましては、業績に応じた配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%~30%を目処に利益還元を行っております。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、当連結会計年度末の配当金は1株につき13円を予定しております。この結果、既に実施しております中間配当金の1株あたり13円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は26円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、当社グループの財務基盤や今後の事業展開や、次期の業績見直しおよび安定配当といった点も勘案し、年間1株あたり28円（中間配当金14円、期末配当金14円）と年間1株あたり2円の増配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆の価格は、国際的なコモディティ価格の高騰による相場の上昇や、昨今の新興国における需給の状況、生産地における天候等の影響を受けることがあります。このような影響をヘッジする目的で、ニューヨーク生豆相場に基づく商社からの見積り提示価格をベースに、生豆の先物買契約を締結し原料確保を行っており、また、その際為替相場の影響を回避する目的で実需の範囲内において為替の先物予約を実施しております。しかし、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成26年2月末時点で、当社グループで206億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

⑤ 出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を有しております。当情報の管理については個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与えるばかりでなく、当社グループの社会的信用の失墜につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社24社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、バーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

(1) 事業内容

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステム(株)が主に「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ(株)（青果物の仕入）・日本レストランフーズ(株)（食肉類の仕入）・日本レストランサプライ(株)（包材等の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ(株)（ソース等の製造）・日本レストランハンソー(株)（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー(株)が、サービス機能としてD&Nレストランサービス(株)（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム(株)は直営店において自然食品を販売しております。

(ドールコーヒーグループ)

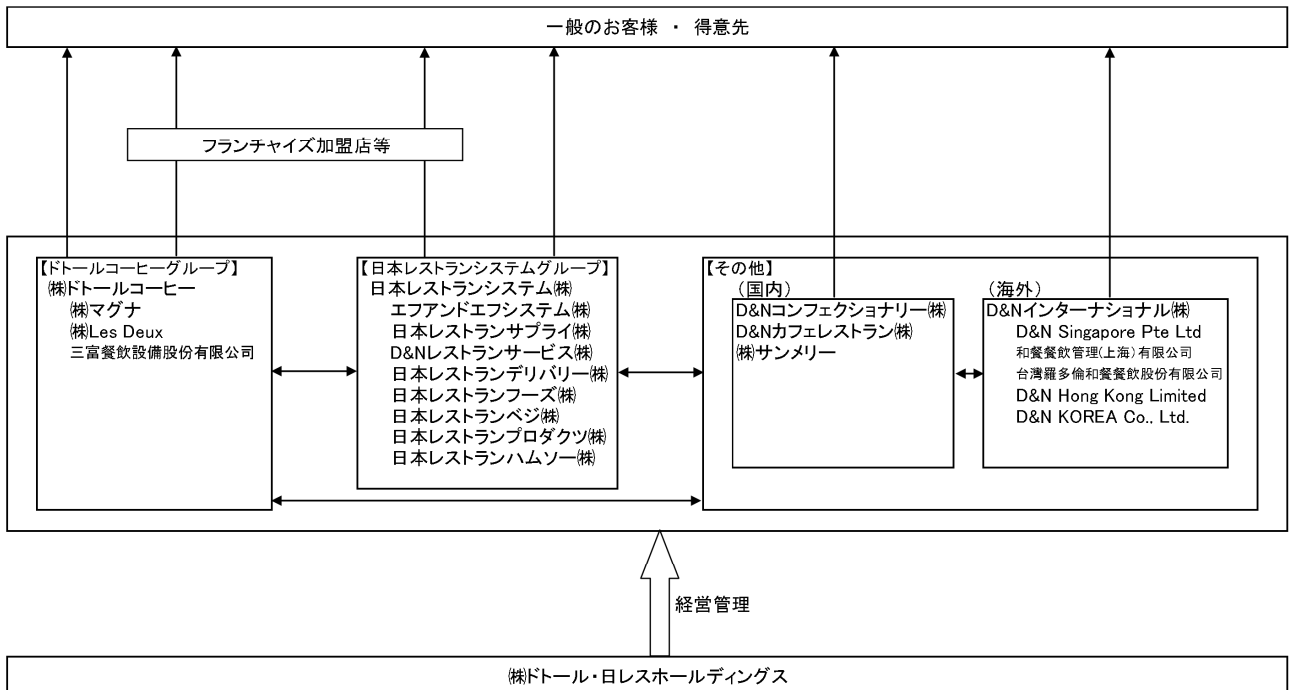
(株)ドールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、(株)Les Deuxが直営店の運営を、(株)マグナと三富餐飲設備股份有限公司が国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

(その他)

D&Nコンフェクショナリー(株)が洋菓子の製造及び卸販売を行っております。D&Nカフェレストランはレストラン経営を行っており、また、(株)サンメリーがパンの製造及び販売を行っております。更に、当社グループの海外統括会社であるD&Nインターナショナル(株)のもと、シンガポールにおいてはD&N Singapore Pte Ltd、中国・上海においては和餐餐飲管理(上海) 有限公司、台湾においては台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、香港においてはD&N Hong Kong Limited、韓国においてはD&N KOREA Co., Ltd. が各国において直営店の運営を行っております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として3社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社がございます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化するお客様の心の奥底にある期待感に応える商品とサービスの提供で、ご来店していただくお客様にご満足頂き、また地域社会に愛されることにより、ブランド価値を向上させ企業価値の最大化を目指しております。そのために、「業態開発」、「商品開発」、「店舗開発」等により「飲」と「食」において新たな食文化を創造し、激しく変化する経営環境を迅速に察知するとともに柔軟に対応することで、日本の外食業界をリードし「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、安定的に売上及び利益の成長を達成しながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高経常利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

- ① 既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）
- ② 効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）
- ③ 新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）
- ④ シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）
- ⑤ 成長戦略の一環としてM&Aによる事業拡大
- ⑥ 成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開
- ⑦ 内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済を取り巻く環境は、人口の減少による需要不足、近隣諸国との領土問題、消費税の引き上げ、エネルギー政策など多くの不透明要因があります。

外食産業を取り巻く環境につきましても、政府や日銀による経済・金融政策により個人所得が改善に向かい個人消費が堅調になる可能性が見込まれる期待がある一方で、本年4月の消費税率引上げに続き、来年にも更なる増税が予定されていることによる個人消費の低迷、円安の進行による原材料価格の上昇なども想定されます。また、業界の垣根を越えた競争も継続するものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま。

このような環境下、当社グループではリ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、フランチャイズ・ビジネスなどグループのノウハウの共有化による収益シナジーの創出により高収益の体質を目指すとともに、高成長が期待できるアジアを中心とした海外事業の展開を推し進める所存です。今後は高収益と高成長を兼ね備えた企業として、「外食産業における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すとともに、グローバル展開による企業価値の増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,874	31,950
受取手形及び売掛金	5,565	6,039
有価証券	3,000	-
商品及び製品	1,493	1,294
仕掛品	91	95
原材料及び貯蔵品	1,015	989
繰延税金資産	690	758
その他	2,491	2,467
貸倒引当金	△61	△33
流動資産合計	42,160	43,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,594	37,797
減価償却累計額	△19,619	△20,215
建物及び構築物 (純額)	16,975	17,581
機械装置及び運搬具	4,906	5,085
減価償却累計額	△4,158	△4,392
機械装置及び運搬具 (純額)	748	692
土地	13,768	14,685
リース資産	3,324	4,351
減価償却累計額	△1,367	△1,836
リース資産 (純額)	1,957	2,515
その他	6,439	6,366
減価償却累計額	△5,122	△5,109
その他 (純額)	1,317	1,257
有形固定資産合計	34,767	36,731
無形固定資産	1,406	878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,533	4,934
繰延税金資産	1,246	1,519
敷金及び保証金	21,093	20,697
その他	1,758	1,465
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	27,632	28,615
固定資産合計	63,805	66,225
資産合計	105,966	109,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,366	5,865
短期借入金	2,520	1,420
未払法人税等	1,080	2,563
賞与引当金	913	1,039
役員賞与引当金	43	48
株主優待引当金	72	72
その他	4,961	4,637
流動負債合計	14,956	15,646
固定負債		
リース債務	704	799
退職給付引当金	1,837	2,040
資産除去債務	752	776
その他	2,336	2,322
固定負債合計	5,629	5,939
負債合計	20,585	21,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	60,816	63,440
自己株式	△2,784	△2,785
株主資本合計	84,890	87,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	115
繰延ヘッジ損益	331	365
為替換算調整勘定	27	91
その他の包括利益累計額合計	409	572
少数株主持分	80	116
純資産合計	85,380	88,202
負債純資産合計	105,966	109,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	107,825	113,520
売上原価	43,897	45,925
売上総利益	63,927	67,594
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,283	20,096
賞与引当金繰入額	832	961
役員賞与引当金繰入額	43	48
退職給付費用	653	684
賃借料	12,772	13,018
水道光熱費	3,138	3,311
その他	20,024	21,021
販売費及び一般管理費合計	56,748	59,142
営業利益	7,179	8,452
営業外収益		
受取利息	276	130
受取配当金	47	37
為替差益	138	125
不動産賃貸料	44	45
その他	98	111
営業外収益合計	604	450
営業外費用		
支払利息	24	22
不動産賃貸費用	31	34
持分法による投資損失	27	1
その他	46	15
営業外費用合計	130	72
経常利益	7,653	8,830
特別利益		
退店補償金収入	-	190
投資有価証券売却益	1,317	77
固定資産売却益	17	4
特別利益合計	1,334	271
特別損失		
固定資産除却損	49	88
投資有価証券売却損	1,435	14
投資有価証券評価損	24	-
減損損失	1,075	1,824
その他	10	6
特別損失合計	2,594	1,933
税金等調整前当期純利益	6,393	7,167
法人税、住民税及び事業税	2,441	3,714
法人税等調整額	397	△394
法人税等合計	2,838	3,319
少数株主損益調整前当期純利益	3,554	3,848
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	△28
当期純利益	3,598	3,876

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,554	3,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	65
繰延ヘッジ損益	458	33
為替換算調整勘定	38	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	1,097	170
包括利益	4,652	4,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,690	4,039
少数株主に係る包括利益	△37	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	58,471	△2,784	82,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
当期純利益			3,598		3,598
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,345	△0	2,345
当期末残高	1,000	25,858	60,816	△2,784	84,890

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△550	△126	△4	△681	76	81,939
当期変動額						
剰余金の配当						△1,252
当期純利益						3,598
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	600	458	32	1,091	4	1,096
当期変動額合計	600	458	32	1,091	4	3,441
当期末残高	50	331	27	409	80	85,380

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	60,816	△2,784	84,890
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
当期純利益			3,876		3,876
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,623	△0	2,622
当期末残高	1,000	25,858	63,440	△2,785	87,513

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	50	331	27	409	80	85,380
当期変動額						
剰余金の配当						△1,252
当期純利益						3,876
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65	33	63	162	35	198
当期変動額合計	65	33	63	162	35	2,821
当期末残高	115	365	91	572	116	88,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,393	7,167
減価償却費	3,536	3,606
のれん償却額	97	74
減損損失	1,075	1,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
固定資産除却損	49	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	118	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	-
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△4
受取利息及び受取配当金	△323	△168
支払利息	24	22
為替差損益 (△は益)	△173	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	49	△465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	420
その他	928	△113
小計	11,466	12,772
利息及び配当金の受取額	274	127
利息の支払額	△24	△22
法人税等の支払額	△3,489	△2,769
法人税等の還付額	1,041	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,269	10,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△101	△1,463
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,218	230
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,666	△5,580
有形固定資産の売却による収入	96	36
無形固定資産の取得による支出	△157	△126
敷金及び保証金の差入による支出	△437	△772
敷金及び保証金の回収による収入	733	860
貸付けによる支出	△41	△6
その他	△468	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△4,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△1,100
リース債務の返済による支出	△439	△567
少数株主からの払込みによる収入	53	43
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,256	△1,253
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△2,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,976	4,075
現金及び現金同等物の期首残高	20,898	27,874
現金及び現金同等物の期末残高	27,874	31,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

㈱ドトールコーヒー、日本レストランシステム㈱、D&Nコンフェクショナリー㈱、D&Nカフェレストラン㈱、㈱サンメリー、㈱マグナ、日本レストランサプライ㈱、D&Nレストランサービス㈱、日本レストランデリバリー㈱、エフアンドエフシステム㈱、日本レストランフーズ㈱、日本レストランベジ㈱、日本レストランプロダクツ㈱、日本レストランハムソー㈱、㈱Les Deux、和餐餐飲管理(上海)有限公司、D&N Singapore Pte Ltd、D&Nインターナショナル㈱、台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、三富餐飲設備股份有限公司、D&N Hong Kong Limited、D&N KOREA Co., Ltd.

(2) 非連結子会社

㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱バリューネクスト

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の名称

T&Nネットサービス㈱、T&Nアグリ㈱、㈱絶品豆腐

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱バリューネクスト

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D&NSingapore Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司、台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、三富餐飲設備股份有限公司、D&N Hong Kong Limited及びD&N KOREA Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

① 製品、仕掛品、原材料

総平均法

店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法

② 商品、店舗食材、貯蔵品

最終仕入原価法

③ 仕込品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物（建物附属設備は除く）以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

（但し一部工場の資産については定額法によっております。）

主な耐用年数

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

商標権は、10年で償却しております。

ハ 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 株主優待引当金

株主優待品の費用負担に備えるため、昨年の実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待品に対する所要額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引

ハ ヘッジ方針

原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,802	70,874	100,676	7,148	107,825	—	107,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,379	270	1,649	2,391	4,041	△4,041	—
計	31,181	71,144	102,325	9,540	111,866	△4,041	107,825
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	3,716	3,485	7,202	100	7,302	△122	7,179
セグメント資産	39,075	57,641	96,717	6,263	102,980	2,985	105,966
その他の項目							
減価償却費	1,134	2,083	3,217	316	3,534	1	3,536
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,755	2,092	3,848	499	4,347	9	4,357

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△122百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用796百万円及びセグメント間取引消去771百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,985百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。

5. 減価償却には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,149	73,495	105,645	7,874	113,520	—	113,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,306	403	1,709	2,887	4,597	△4,597	—
計	33,456	73,898	107,354	10,762	118,117	△4,597	113,520
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	4,252	3,983	8,235	373	8,609	△157	8,452
セグメント資産	41,769	60,294	102,064	6,347	108,412	1,375	109,788
その他の項目							
減価償却費	1,137	2,114	3,252	351	3,603	2	3,606
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,039	2,744	6,784	417	7,201	3	7,205

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△157百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用857百万円及びセグメント間取引消去775百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額1,375百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。

5. 減価償却には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年、当社グループの各事業会社が提供する商品、サービス内容が多岐に渡り、多角化する傾向にあります。また、グループ内資源の有効活用の観点から各事業会社間でのグループ内取引も増加傾向にあります。このような状況から、従来の商品、サービスの提供内容等で区分していた報告セグメントでの開示が当社グループの業績等の概要を適切に反映しない懸念が生じ、かつ、事業会社間での取引拡大が今後見込まれることが明確となったことを契機にセグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的に、「日本レストランシステム」「ドトールコーヒー」の2つの事業会社を基盤とする事業展開に合わせた区分である「日本レストランシステムグループ」「ドトールコーヒーグループ」に変更いたしました。

この結果、従来の「レストラン事業」を「日本レストランシステムグループ」及び「その他」に、「カフェ事業」を「ドトールコーヒーグループ」に、「卸売事業」を「ドトールコーヒーグループ」及び「その他」に区分掲記するように変更致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 1,770円04銭	1株当たり純資産額 1,827円86銭
1株当たり当期純利益 74円68銭	1株当たり当期純利益 80円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益 (百万円)	3,598	3,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,598	3,876
期中平均株式数 (千株)	48,191	48,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・昇任予定取締役
常務取締役 稲森 六郎 (現 取締役)

- ③ 昇任予定日
平成26年5月28日